

○2番（染谷直人君） 皆様、こんにちは。傍聴の皆様も議会活動に関心をお寄せいただきまして、ありがとうございます。議席2番、染谷直人でございます。議長より発言の許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

橋本町長におかれましては、日々町政発展のためご尽力いただいておりますことを心から敬意を表するところでございます。また、町政報告の中で記載がございましたけれども、中学生を沖縄県国頭村へ派遣する事業につきまして、中学生リーダーシップ研修について境町と境青年会議所の共催という形で開催をさせていただき、私も青年会議所の一人として行ってまいりましたけれども、素晴らしい事業に携わる機会を今年もちょうだいできましたことを重ねてこの場をお借りして御礼を申し上げたいと思います。

それでは、ただいまより通告に従いまして、町政に対する一般質問をさせていただきます。2項目3点についてお伺いをいたします。これまで全員協議会や町長の行政報告にてご説明をいただいた分もありますが、改めてご教示を賜ればと存じます。

1項目めの森戸地区の振興策についてです。境町では国の補助金等を活用して、各地区で様々な取組が進められているものと認識をしております。境地区では移住定住促進住宅ほか、まちなかウォークアブル事業、自動運転バスが走る等、こういった皆さんすぐに連想できるほどに特色ある事業が様々なところで行われているというふうに思います。

そこで森戸地区でございますけれども、現状そういった施設はないと住民の皆さんから声をいただいており、地元議員といたしましても何か取組を始めていただけるとうれしいなと思ったのが正直なところでございます。水と緑が豊かで、のんびり静かに暮らせるという利点はあると思っておりますが、町内各所で活気づく境町でありますから、そういったいい余波が自分の地域にも来ればというのが住民の切なる思いではないかと推察するところです。そこで、全員協議会でお聞きした分もありますが、改めてお伺いしたいと思います。

先般エビ養殖事業者が森戸地区を視察したとお聞きしましたがけれども、検討状況ですとか、今後の展望について町のお考えを伺いたいと存じます。

続いて、2項目めの資産運用についてであります。令和4年12月定例会におきまして、自治体による資産運用に関する質問をいたしました。その後町は境町公金管理運用委員会を設置され、リスクは極めて抑えられていて、有利な方法での運用として、ペイオフを意識しつつ、比較的高金利の銀行に預け入れる、また政府保証債を購入する等の対応をいただいたものと、説明を当時に受けた記憶がございます。

そこで今回の質問の趣旨でありますけれども、公金運用は地方自治法、同施行令等の規定で、最も安全かつ有利な方法でとされておりまして、おおよその場合、自治体本体が運用を考える際には預金もしくは政府保証債となるものと認識をしております。ですが、企業であれば自由に投資活動はできるわけですから、リスクを意識しつつも、しっかり緩和できる対策があるのであれば、幅広く投資を

検討することができるのではないかと考えたことから、今回の質問をさせていただくものです。今の円の価値が1年後に同じ価値であるとは限らないことを考えれば、手を打たない、動かないことのほうがむしろリスクではないかというふうに私は考えます。そこで、次の2点について質問をさせていただきます。

1点目が、昨年度の当町の公金運用実績について、2点目が、町出資の企業等において資産運用を始めることも資金効率や価値の保全に寄与するものと考えますが、町の考えを伺いたいと存じます。

以上、2項目3点の1回目の質問とさせていただきます。執行部の誠意あるご答弁をお願い申し上げます。

○議長（倉持 功君） 最初に、森戸地区振興策についての質問に対する答弁を求めます。
企画部長。

〔企画部長 佐野直也君登壇〕

○企画部長（佐野直也君） それでは、染谷議員の1項目め、森戸地区の振興策についての、先般エビ養殖事業者が森戸地区を視察したと聞いたが、検討状況及び今後の展望について町の考えを伺いたいのご質問にお答えをさせていただきます。

まず、町特産品等の検討状況についてご説明を申し上げます。町ではデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、地域活性化に資する施設の整備に力を入れておりまして、特に株式会社さかいまちづくり公社が運営する町特産品などの開発研究施設S-L a bにつきましても、新たな特産品としてふるさと納税での返礼品でも人気の干し芋でありますとかウナギなどの新商品の研究開発及び生産をしており、今年度中には地場産品を活用した冷凍食品の研究開発を行うS-L a b 5 t h、5番目ですね、が完成する予定でございます。こうした町の事業については、官民連携の先進的な取組として他自治体や民間企業も視察に多数訪れておりますが、今般こうした町の官民連携の取組に共感した民間企業より、クルマエビの養殖など水産資源の研究開発や生産を行っている事業者の照会があったところでございます。

本年6月19日には、町長が東京都杉並区にある生産拠点を視察し、懇談したところ、当該事業者より、ぜひとも境町で主体的に事業を行いたいとの申出がございました。これを受けまして、町では遊休施設の活用や地域経済の活性化、さらには水産資源の保全に向けた取組が子供たちへの教育においても前向きな効果があるのではないかと、そういった面から有益であると判断し、利用可能な施設を調査したところでございます。調査を踏まえ、当該事業者が8月8日には森戸小学校のプールを、さらに8月21日には旧葉山幼稚園の園舎を視察しましたところ、プールよりも屋内施設のほうが養殖に適しており、電気や水道などのライフラインも備わっているということから、旧葉山幼稚園をぜひ活用したいとの回答があったところでございます。

次に、今後の展望についてご説明を申し上げます。今後につきましては、町と当該事業者との間で旧園舎の賃貸借契約を締結した後、まずは1つの教室で浄化槽及び養殖槽を各2基設置してクルマエ

ビを養殖する方向で調整を行っております。生産能力につきましては、養殖槽1基につき年2回、1回当たりおよそ2,500匹のクルマエビが出荷できるとのことをごさいます、早ければ12月頃から出荷開始ができるという見通しとなっております。本施設が順調に稼働した後は、内閣府や農林水産省などの支援もいただきながらクルマエビ以外の養殖についても検討するなど、議会の皆様ともご相談させていただきながら、森戸地区を中心に水産資源を活用した特産物の開発などによる地域活性化を推進してまいりたいというふうに考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いを申し上げます。

以上でございます。

○議長（倉持 功君） ただいまの答弁に対し、質問はございますか。

染谷直人君。

○2番（染谷直人君） ご答弁ありがとうございます。先ほども名前の挙がった葉山幼稚園ですが、私も卒園生の一人ですけれども、なかなか統合で使われなくなって、物置となっていたと思いますので、遊休施設の利活用につながるすばらしい取組かと思います。

ここで1点質問なのですがすけれども、まずエビで始まって、ほかにも何か可能であれば、産品というか、魚種が増えていくとかというようなこともあるのかなと思ったのですがすけれども、そういった広がりみたいところで、ほかのものも育てることは可能なのかとか、そういったことが現時点で分かれば、教えていただければと思います。

○議長（倉持 功君） 町長、橋本正裕君。

○町長（橋本正裕君） それでは、染谷議員さんのご質問にお答えします。

事業者と同じようで、染谷議員さん、先走ってはいけないと思うのです。まずは葉山幼稚園でこのクルマエビができるかどうか。実際に杉並区でやっているけれども、それはまだ実験場みたいな感じなのです。ですので、それが境町でできるかどうか、それを今回試して、さらには、クルマエビですから、それが買い先も、このぐらいになれば買いたいという事業所も来ていますけれども、そうではなくて、やっぱりこれがちゃんと事業として回るかどうか。これは事業者さんもそうなのです。これもやりたい、あれもやりたい。これもやりたい、あれやりたいのは失敗しますから、大体、やっぱり1つのことをまず成功させて、それで次の段階にステップを踏んでいくというのが本来の在り方だと思っていますので、事業者も僕は制止しています。まずはクルマエビでやってみて、本当にできるのか、本当に売れるのか、回るのか、それをやった上で、それがよくなったときには議員の皆さんにも見ていただいて、新たな施設とかという話でしょうけれども、まだ稚魚もないですから。会社もつくると言っていますけれども、会社もつくっていないですから、境町に。会社をまずつくって、葉山幼稚園と、要は役所と契約をして、お貸しをして、そこで始まってからどうなるかという話だと思いますので、夢は膨らむかもしれないですけれども、そうではなくて、足元をしっかりと見て、これが本当に売れるかどうか、それを確かめた上でやるべきだろうというふうに町は思っていますので。事業者いわく、最終的にはサーモンをつくりたいのだと。静岡県の小山町に見に行っただ方は分かると思う

のですけれども、めちゃくちゃ広大な。あれをつくった男なわけです。だけれども、そんな水、それからそんな土地。莫大な費用ですから、そんなことは最初からできるというふうに思っはいけない。まずは足元を見て、クルマエビが本当にできるのか。できたときにはみんなにも食べてもらって。エビが嫌いな人は青木議員だけかな。食べられないですから。嫌いではなくて、アレルギーですね。アレルギーです。皆さんがこれならいけそうだというふうになったときに、まずはそのクルマエビで始まって、次の、ウナギもやりたいとかいろいろ言っていましたけれども、それは成功してからやるべきだというふうに町は考えていますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（倉持 功君） 答弁に対し、質問はございますか。

染谷直人君。

○2番（染谷直人君） よく分かりました。一步一步確かに踏み入っていただき、森戸地区もぜひ振興していただければと思ひます。ありがとうございます。

○議長（倉持 功君） これで森戸地区の振興策についての質問は終わります。

次に、資産運用についての質問に対する答弁を求めます。

企画部長。

〔企画部長 佐野直也君登壇〕

○企画部長（佐野直也君） それでは、染谷議員の2項目め、資産運用についての1点目、昨年度の当町の公金運用実績について伺いたいとのお質問にお答えをさせていただきます。

まず、公金運用の導入についてご説明をさせていただきますが、公金運用を検討する前の状況でございますけれども、令和4年10月末日における当町の基金につきましては、境町財政調整基金、境町公共施設整備基金など25基金、総額で39億4,685万3,891円を保有しておりました。内訳としましては、全体の6.4%に当たる2億5,453万3,972円が定期預金、93.6%に当たる36億9,231万9,919円が普通預金として管理しており、利子につきましては、基金総額39億4,685万3,891円に対しまして年間で5万2,967円という低金利で運用している状況でございました。

その後、令和4年第4回議会定例会一般質問におきまして染谷議員さんからのご提案もあり、ペイオフ等の金融リスクに備え、确实かつ有利な方法での基金の運用をするため、令和4年12月1日には境町公金管理運用委員会を設置し、境町公金管理方針及び境町資金管理計画を策定いたしまして、議員の皆様にも令和5年1月12日に開催した全員協議会でご説明をさせていただいたところでございます。

公金管理運用委員会においては、令和4年12月28日と令和5年3月3日、2回開催しまして、公金の安全性の確保、流動性の確保及び効率性の追求の方針に基づき協議した結果、財政調整基金を活用して公共債を購入するとの結論に至り、令和5年3月24日に政府保証債1億円、令和5年4月10日に利付国庫債券5,000万円を購入したところで、そういう経過でございます。

次に、公金運用の実績についてご説明申し上げます。購入した政府保証債1億円につきましては、

利率が0.614%で年間の利子収入は61万4,000円、満期となる令和16年12月まで保有したときの最終利回りが0.63%で、利子収入の総額が738万3,191円となる見込みでございます。利付国庫債券5,000万円につきましては、利率は0.5%で年間の利子収入は25万円、満期となる令和14年12月まで保有したときの最終利回りが0.456%で、利子の収入総額が222万3,974円となる見込みでございます。合計しますと、1億5,000万円の公金運用に対して年間86万4,000円、総額960万7,165円の利子収入が得られるという見込みでございます。

次に、2点目、町出資の企業などにおいて資産運用を始めることも資金効率や価値の保全に寄与するものとするが、町の考えを伺いたいとのご質問にお答えをさせていただきます。現在町が出資している企業等につきましては、境町土地開発公社、株式会社さかいまちづくり公社、茨城さかいソーラー株式会社の3社があり、そのうちさかいまちづくり公社、茨城さかいソーラーにつきましては事業収益を得ている企業でございます。どちらの企業とも事業収益は好調に推移しておりまして、さかいまちづくり公社におきましては令和5年度に2億円の寄附を頂いたところでございます。茨城さかいソーラーにおいては会社設立当初から毎年寄附金を頂いておりまして、年度ごとの実績を申し上げますと、平成27年度が800万円、28年度が2,300万円、29年度は1,898万5,000円、30年度は2,033万円、令和元年度は1,800万円、令和2年度は物納寄附として、小学校で使用する電子黒板66台、2,130万4,800円相当額、3年度が1,700万円、4年度も1,700万円、5年度も1,700万円と、9年間合計で1億6,061万9,800円の寄附を頂いているところでございます。

ご質問の町出資の企業等における資産運用についてでございますけれども、現在は企業の事業収益を寄附金という形で町に還元していただいておりますけれども、事業収益の一部を資産運用として活用することは、これは可能であるというふうに思われます。例えば、町から100%出資している茨城さかいソーラーにおいて毎年頂いている寄附金額を減らして、その資金を資産運用に回し、運用益を得ることは、境町全体の連結決算で考えた場合、財産の増加に寄与するものと考えております。現在証券会社からも外国債券、外貨投資などの様々な提案をいただいているところでありますので、今後公金管理運用委員会におきまして、また検討してまいりたいというふうに考えております。

事業収益の使い道は各企業の取締役会により決定する事項であります。町としましては議会の皆様ともご相談させていただきながら、各出資企業における確実な資金運用のための提案、検討を共に進めてまいりたいというふうに考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

○議長（倉持 功君） ただいまの答弁に対し、質問はございますか。

染谷直人君。

○2番（染谷直人君） ありがとうございます。質問の趣旨としては、先ほど検討ということであったのですが、外国債券とかも含めて排除しないということだったと思うのであれなのですが、現状の日米で考えれば、金利差が国債の10年物で言えば3%ちょっとあって、そうするとそこで為替

リスクは吸収し得るものなのかなとかというふうに思ったのですけれども。質問としては、外国債券等も含めて幅広く投資は検討していくということでもいいのですかというのをもう一回お聞かせいただければと思います。

○議長（倉持 功君） 町長、橋本正裕君。

○町長（橋本正裕君） それでは、染谷議員さんのご質問にお答えします。

そういう話ではなくて、まずもって、例えば議会の皆さんと、先ほど言ったように39億、今は決算だと49億とか47億、10億ぐらい増えていましたよね。どんどん今増えていっているわけですよ。借金はどんどん今、この10年で二十何億減って、貯金のほうは四十何億増えたという形で。実際にペイオフ時に各都道府県とかは、基本的に1,000万までしか銀行が保証しないわけですから、それ以上の部分をどうするかとあって、そういった日本の国債を買ったりとか、それからいろんな日本の安定的な自治体が発行する債権とかを買ったりしていたわけです。でも、茨城県内だとそれをやっていたのは稲敷市だけで、ほかは一切やっていなかったわけです。先ほど言ったように、39億円あって利子が5万円ですから、だったら普通預金も定期もやめて、全額保証してもらえる預金に変えた方がいいですよ、利子は要らないからと。そういうこともやっていないわけです。

今後、この日本の金利、それと米国はこの後3.5ぐらいまで下がるでしょうけれども、そういったのも見越して、さらに円高がどこまで進むか、そういったのも含めたときに、1つのところにそういったことをやるのには、地方自治体は安定したリスクがないものにしか、そういうものにしか充ててはいけないというのが法律で決まっておりますので、今の現状であると、例えば今国債が0.9とか0.8、1%近くになったとしても、そこが大体なわけですよ。今、先ほど言ったように、外国の分散投資だとか、それから様々なものがあるわけですよ。そういったものというのは自治体としてはなかなか取り組めないというのが今の現状であります。ですので、議会の皆さんと相談して、ソーラーの売上げ、もう1億7,000万円も町へ寄附したと。役員全員無報酬でやっていますけれども、僕は全額銀行から借りて、そのお金を町に入れているのですけれども、一切そういう意味では町に負担をかけずに1億7,000万円寄附しましたから、なので今後はその1,700万のうち、例えば議会の皆さんが認めれば、では1,000万円は、もともと我々はヨーロッパの事業とか、アルゼンチンの事業とか、アメリカの事業でお金を払うわけですよ。であれば、安くなっている段階とか、高くなっている、円で言えばですね、段階で、では現金で例えばハワイのホノルルの銀行に預金をしておこうとか、もともと払うものですから、例えばもしそれを130円台にやられていたら、企業から寄附を頂いて上げている花火ももっと安く上げられたとかがあるわけですよ。だから、そういう形で、今ある39億、40億以上のお金をそれに充てるということではなくて、実際に我々第三セクターで企業を持っていて、そのもうけの中からそういうふうに回していったらどうだろうかというのが検討しているところなので、議員の皆さんも1,700万寄附できるうち700万寄附してもらって、1,000万はそれでもいいだろうという形であれば、先ほど言ったように定期にすると、今のところまだ4.7%ぐらい、普通に銀行に預ける

だけでですが、ホノルルの。出ておりますので、そういう部分も検討できるのではないかとこのころです。ですので、39億あって5万円、1億5,000万円国債だとか投資をして、今全部で86万ですよ。これ、例えば10億やっていたら、それが860万になってしまう。それで子供たちの奨学金のお金とかにできるわけですよ。だから、やっぱり、ウエルシアさんの上に乗せさせていただいたソーラーも、あのソーラーの売上げは全額子供たちの今の大学とか行っているお金の修学支援、あれに使わせていただいているわけでありませうけれども、安定して財源を活用して、そういう子供たちの負担にそういうことができるか、そういう明確な意図を持って、ただもうけるというのでは証券会社とかと一緒にですから、そうではなくて、そういうものをやりながら、そのお金で運用して投資をしていく、そういうことがこれからは考えていかなければならないことなのだろうと。東京都だとか千葉市だとか福岡はもうやっていますので、やっぱり茨城というのはそういうことをやっていなかったの。ただ、法律もありますから、その中で何十億とやるのではなくて、できる範囲でやっていったらどうでしょう。例えば、さっき言った1,000万で、50万ぐらいになるわけですよ。その50万円で子供1人今度はホームステイに行けるわけですよ。そういうことが可能、要は安定財源になっていくのではないかとこのころで考えているので、皆さんと相談して、それも一つの、大きい金額でなければやってみてもいいのではないかとこのころであれば、そういったことも検討できるし、ちょうど大和証券来ていましたけれども、この間聞いたら、自治体でそこまで踏み込んだことをやるところはあまりないそうです。やっぱり、今の国債を買うとかそのぐらいのところはあったにしても、例えば金を買うとか、そんなことはやっていない。ただ、地方創生の竹下内閣のときに地方創生のあの1億円、あれで金を買ったところは、今半端ではなく上がってしまっていて、非常にあれは先見の明ですね。うちもやっていたら、今頃金がそのぐらいになっていましたが。そういうことは、これはたればになてしまいますけれども、そうではなくて、確実に安定で、さらにはそういう方式をみんなで検討していくことによって、リスクをなく、本当に何か金融ショックが起きて銀行1行つぶれたら、僕ら1行に何億円も預けていますから、この間も、どことは言わないですけれども、染谷さんの出身の投資銀行が1兆5,000億損したわけですよ。実際に、でかいからつぶれないですけれども、あれがもしつぶれたら、我々も、むつみさんとか、それから岩井の農協さんに預けていますから、何億も。それがなくなってしまうわけですよ。だから、やっぱりそういうところのリスク管理をするためにどうするかというののためにこれをやっているの、利子でお金をもうけるというよりは、リスク管理をきっちりしていくべきだろうという中でやっているの、いい提案があれば、議員さんの中で、我々も賛同していきたいというふうに思っていますので、よろしくお願ひしたいと思っています。

また、先ほど森戸地区という話で終わってしまっていますけれども、森戸地区の活性化の中では、今木村議員さんなんかにも協力してもらって、今J Pホールディングスさんという上場企業ですけれども、そこの体験学習を境町でやりたいと。お子さんたちといっても3万6,000人いるのです。3万6,000人の子供たちを預かっている学校ですので、そのお子さんたちを少なからず境町へ連れてきて

農業体験をさせたり、いろんな体験を、自然体験をさせることによって、川場村の道の駅がそうですけれども、川場村には年間5,000人世田谷区から来るのです。その5,000人が大人になって遊びに行こうと川場に行くわけです。そういう形と同じことが境町でできるのではないかというふうには思っていますので、森戸地区を工業化すればいいとか、そういうことではなくて、森戸地区では森戸地区のやり方で人が来るような、そんな仕組みをつくっていただけたらなというふうには思っていますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（倉持 功君） ただいまの答弁に対し、質問はございますか。

染谷直人君。

○2番（染谷直人君） 町長、ご答弁ありがとうございます。確實で、安定で、そして生きる投資活動ということで理解をしましたので、私もしっかり勉強してまいりたいと思ひます。引き続きよろしくお願ひします。

○議長（倉持 功君） これで染谷直人君の一般質問を終わります。